

平成18年度 事務事業評価表

所属 05040000

地域振興部 地域振興課

事務事業	165501 市民活動推進（市民活動団体協働事業）					
	事業区分	経常事業	施策体系	1655	市民活動の支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	NPO法人をはじめとする市民活動団体					
事務事業意図	区と市民活動団体（NPO）との協働が推進され、きめ細やかで低コストなサービスを提供している。 市民活動団体（NPO）の活動が活発に行われるよう、支援の役割を担う市民活動支援センターが開設できる。					
事務事業手段	平成17年度に「市民活動団体（NPO）との協働事業提案制度」を創設し、市民活動団体の事業提案を募集し、審査、詳細協議を行ったうえで、区との協働事業として実施し、成果について事後評価を行った。 また、平成18年5月の「市民活動支援センター」開設に向けて、指定管理者選定等の準備を行った。					
根拠法令	市民活動団体（NPO）との協働事業提案制度実施要綱					
現状と課題	多様化する地域の課題や区民ニーズに区が単独で対応することが困難になってきている中、市民活動団体と区が協働することで、それらに柔軟に対応することが求められている。しかしながら、本区の市民活動団体は、他区に比べ団体の数は多くない。さらに運営基盤の脆弱な団体が多いのが現状である。					
成果・活動指標	成果1:協働事業の年間実施事業数、目標：21年度までに8事業 成果2:協働事業利用者アンケートで「満足」/回収数×100、目標：21年度までに72% 活動1:協働事業募集回数					
目標達成状況	成果指標1 [事業]	予定	5.00			
		実績	5.00			
	成果指標2 [%]	予定	60.00			
		実績	79.50			
	活動指標1 [回]	予定	1.00			
		実績	1.00			
		単位コスト	20,398.00			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
		単位コスト				
トータルコスト (千円)	予定		0			
	実績	20,398				
総合評価	拡充。市民活動団体（NPO）との協働事業については、より広く区民ニーズに対応するため拡充する。					
事業評価	事業の必要性	はい。多様化する地域の課題や区民ニーズに的確に対応するためには、多様な市民活動団体の取組が不可欠であり、そのためには本事業が必要である。				
	民間活用	実施済。市民活動支援センターの管理・運営を指定管理者制度を活用して実施している。				
	成果向上余地	はい。協働事業提案制度のPRを工夫すること等により、協働事業を増やせる余地がある。また、市民活動支援センターで市民活動団体支援事業を実施することにより、団体数の増加や団体の運営基盤強化が期待できる。				
	経費削減余地	いいえ。市民活動支援センターについては、指定管理者制度、利用料金制度を導入しており、経費を削減する余地はない。また、協働事業は増やしていく方針であり、事業費は増加することが想定される。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05040000

事務事業 165501

地域振興部 地域振興課

市民活動推進（市民活動団体協働事業）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		0		
	直接費	事業費	(6)		0		
	職員人件費	人件費	(7)		0		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.00		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.00		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		0		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		0			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		0			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	348			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	18,250			
	直接費	事業費	(25)	1,998			
	職員人件費	人件費	(26)	16,600			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	2.00			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.00			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	1,800			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,800				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	20,398				